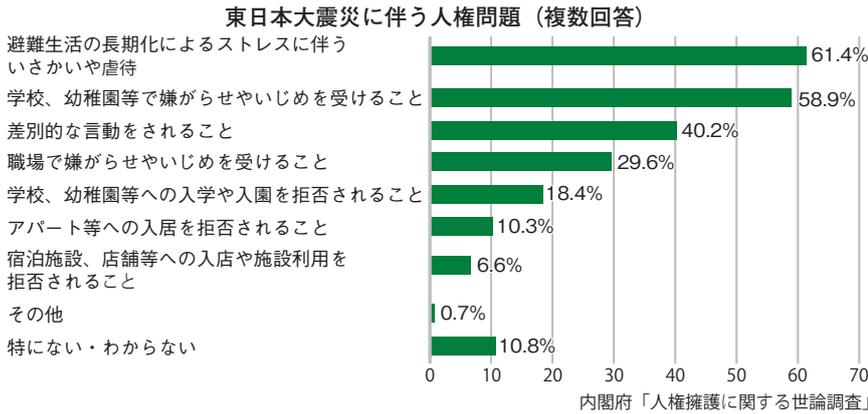


「災害と人権」

Ⅱ 人権尊重社会の実現をめざしてⅡ

人権施策推進課
☎ 23-3095

大規模な自然災害は、多くの人の生命を危険にさらし、暮らしのすべてを奪います。被災者に理不尽な苦しみを強いることから、基本的な人権は大きく損なわれます。被災者は、その後の避難生活でも、環境や精神的に多くの困難に



苦しむこととなります。とくに高齢者や障がいのある人、病气やけがをしている人、子ども、女性、外国人などは、より大きな困難を伴います。特別な援助や配慮を必要とする、いわゆる「災害弱者」と呼ばれる人々たちです。ときには、避難所に居づらいという状況も生じてきます。一方で、情報不足やデマなどによる人権侵害が生じることもあります。

平成23年3月に発生した東日本大震災。福島第一原子力発電所事故により、放射線被ばくの風評等による差別的な扱いや、いじめなどの人権問題が起きています。

内閣府が平成29年に一般市民を対象に行った人権擁護に関する世論調査では次のような報告があります。「東日本大震災に伴う人権問題」では、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかや虐待」「学校、幼稚園等で嫌がらせやいじめを受ける」と回答した人の割合が高くなっています。

災害時には、特別な援助や配慮が必要な人たちの存在を認識する必要があります。そして、人権尊重の視点に立った被災者への支援行動が大切です。



最近の中海・宍道湖・大山圏域市長会の取り組みを紹介します。

インドケララ州政府代表団が圏域を訪問（11月26・27日）

中海・宍道湖・大山圏域と交流を続けるインド南部ケララ州政府代表団が、当圏域を訪問しました。一行はピナライ・ヴィジャヤン首相、E・P・ジャヤラジャン産業相、A・K・シャシーンドラ交通相ら16人。27日には圏域市長会主催の歓迎会を開催し、今後の経済交流の活性化などについて話し合いました。

▲代表団と各意し右がとがま列目市長交換（前番市見た。から近藤市長）

山陰
まんなか
共和国
市長会
通信 ⑬

中海・宍道湖
・大山圏域
市長会
通信 ⑬

JR京阪神での観光キャラバン（12月11～12日）

京阪神地区のJR駅構内で、観光キャラバン隊によるプロモーションを行いました。（写真…駅構内で圏域の観光パンフレットを配布しているキャラバン隊の様子）



産業未来博に出展（11月2・3日）

出雲市の出雲ドームで開催された「いずも産業未来博2019」に、圏域で取り組む産学・医工連携事業ブースを出展し、来場者に取り組みを紹介しました。

上海現地観光説明会・商談会参加（11月26～28日）

1月に就航した米子⇨上海便を活用した中国人観光客誘致に向けて、一畑トラベルサービスが主催する現地商談会に参加。現地旅行会社に対し訪日旅行商品造成のための情報提供を直接行いました。また、運航する吉祥航空をはじめJTB上海事務所、山陰合同銀行上海事務所など現地の関連企業との連携を深めました。

市長会事務局 ☎ 0852-55-5056